



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 アイビーシー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 松本 一彦 (TEL) 03-5117-2780

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,318	22.7	174	-	194	-	132	-
2022年9月期第3四半期	1,074	△19.0	△18	-	1	△97.3	△7	-

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 133百万円 (102.8%) 2022年9月期第3四半期 65百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	24.01	23.91
2022年9月期第3四半期	△1.28	-

(注) 1. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,276	1,941	59.3
2022年9月期	3,255	1,830	56.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 1,941百万円 2022年9月期 1,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2023年9月期	-	0.00	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当 4円00銭

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	26.6	200	-	220	-	147	-	26.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	5,723,600株	2022年9月期	5,723,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	194,159株	2022年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,529,441株	2022年9月期3Q	5,528,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響に加えて、世界的な物価等の上昇に対する金融引き締めや一部金融システムに対する懸念等による海外経済の減速傾向が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症に対する行動基準の緩和により、個人消費や設備投資を中心に緩やかながら持ち直しを見せています。しかしながら、海外経済の減速による影響や継続している物価上昇等による景気回復の停滞懸念もあり、今後も十分注意する必要があるものと考えております。

企業においては、労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等に加え、新型コロナウイルス感染症まん延による行動変化を受けたリモートワーク等への対応等を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進んでいる一方、サイバーセキュリティ強化の観点も鑑みたオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加しております。これらにより、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が中長期的には全体として増加するものと考えますが、前述の国内外における経済情勢に伴い、短期的には未だ当該投資に対して慎重な検討スタンスを維持しております。

このような状況の下、当社ではパートナー企業と連携したITシステムインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視/情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ITインフラを中心としたインテグレーションの本格的な提供を開始するなど、成長分野における取り組みとデジタルマーケティングにかかる強化・実施についても推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,318,596千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は174,641千円（前年同期は18,165千円の営業損失）となりました。また、持分法による投資利益等の計上により、経常利益は194,640千円（前年同期は1,943千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,768千円（前年同期は7,074千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のITシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区分別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、サーバー供給の状況が正常に戻りつつある中、「System Answerシリーズ」の機能拡張を機とした既存顧客へのサポート強化等の施策や昨年度より実施していたパートナービジネスの強化が功を奏し、前年同期比で大幅に増加しました。また、サービスの提供については、ITインフラを中心としたインテグレーション等に係る既存顧客からの問い合わせ対応案件等の増加により前年同期比で大幅に増加しました。

その結果、ライセンスの販売については売上高602,682千円（前年同期比29.9%増）、サービスの提供については売上高444,115千円（前年同期比29.5%増）、その他物販等については売上高190,372千円（前年同期比5.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,276,658千円（前連結会計年度末は3,255,762千円）となり、20,895千円増加しました。主な要因は、棚卸資産が28,038千円増加した影響によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,334,665千円（前連結会計年度末は1,424,947千円）となり、90,282千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が84,997千円減少した影響によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,941,992千円（前連結会計年度末は1,830,815千円）となり、111,177千円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が110,650千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年3月31日付「2023年9月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,317	1,725,290
売掛金	628,584	342,245
棚卸資産	42,550	70,588
その他	123,077	57,527
流動資産合計	2,200,529	2,195,651
固定資産		
有形固定資産	41,479	36,755
無形固定資産		
のれん	36,482	21,557
その他	28,056	30,482
無形固定資産合計	64,538	52,040
投資その他の資産		
投資有価証券	658,165	668,687
保険積立金	208,315	244,512
その他	99,901	87,010
貸倒引当金	△17,167	△8,000
投資その他の資産合計	949,214	992,210
固定資産合計	1,055,233	1,081,006
資産合計	3,255,762	3,276,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,695	72,168
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	116,896	113,746
未払法人税等	4,548	66,458
その他	246,487	194,424
流動負債合計	1,251,627	1,246,797
固定負債		
長期借入金	160,014	75,017
関係会社投資損失引当金	5,519	5,519
その他	7,786	7,331
固定負債合計	173,319	87,867
負債合計	1,424,947	1,334,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	443,230	443,230
資本剰余金	421,174	421,174
利益剰余金	1,081,205	1,191,856
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,724,496	1,835,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,319	106,846
その他の包括利益累計額合計	106,319	106,846
純資産合計	1,830,815	1,941,992
負債純資産合計	3,255,762	3,276,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,074,506	1,318,596
売上原価	331,412	369,531
売上総利益	743,094	949,064
販売費及び一般管理費	761,259	774,422
営業利益又は営業損失(△)	△18,165	174,641
営業外収益		
受取手数料	1,365	1,094
保険解約返戻金	564	2,060
貸倒引当金戻入額	9,167	9,167
持分法による投資利益	11,791	9,762
その他	273	666
営業外収益合計	23,163	22,751
営業外費用		
支払利息	2,979	2,749
株式交付費	30	—
その他	45	4
営業外費用合計	3,054	2,753
経常利益	1,943	194,640
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	2,187	—
関係会社貸倒引当金繰入額	5,000	—
特別損失合計	7,187	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,243	194,640
法人税等合計	1,830	61,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,074	132,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,074	132,768

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,074	132,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,806	527
その他の包括利益合計	72,806	527
四半期包括利益	65,732	133,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,732	133,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。